

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年7月10日

契約担当者

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理事長 ピーター・グルース

(公印省略)

1 工事概要等

- (1) 工事名 沖縄科学技術大学院大学7号調整池区域造成その他工事
- (2) 工事場所 沖縄県国頭郡恩納村谷茶地区
- (3) 工事概要 沖縄科学技術大学院大学の7号調整池区域の造成等を実施するもの
- (4) 工期 令和2年5月29日まで
- (5) 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (6) 本工事における競争入札参加資格申請（関係資料含む）の提出及び入札等を電子入札システムで行う。電子入札システムの利用にあたっては、学園ホームページの「トップページ→OISTについて→調達情報→電子入札」のページを参照すること。詳細は説明書による。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている2又は3者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。

- (1) 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園契約事務取扱規則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国（沖縄総合事務局）及び沖縄県より指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (5) 沖縄県内に、建設業法（第3条第1項）及び建設業法施行令（第1条）に基づく本社（本店）、支店若しくはこれに準ずる営業所が所在すること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）の規定に抵触する行為は行っていないこと。
- (8) 共同企業体の場合、結成方法は自主結成とすること。
- (9) 共同企業体の場合、代表者は施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者と

すること。

(10) 共同企業体の場合、代表者以外の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。

(11) 単体又は共同企業体の代表者は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の特定建設業の許可を受けている者であって、建設業法に基づく直近の経営事項審査のうち、土木一式工事における総合評定値（P）が850点以上であること。共同企業体の場合、代表者以外の構成員にあっても同様とする。

(12) 単体又は共同企業体の代表者は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の土木一式工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。但し、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。共同企業体の場合、代表者以外の構成員にあっても同様とする。

(13) 元請として平成21年度以降に完成・引渡し完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の場合は、代表者としての実績に限る。）

① 単体又は共同企業体の代表者

沖縄県における赤土等流出防止対策工事を含む掘削または切土の土量が15,000m³以上の土木一式工事

② 共同企業体の代表者以外の構成員

沖縄県における赤土等流出対策工事を含む土木一式工事

(14) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。建設業法施行令第27条及び関連する通達に準ずる場合は、兼任での配置を認める。

① 1級土木施工管理技士もしくはこれと同等以上の資格を有する者。

② 平成21年度以降に元請として完成・引渡し完了した、上記(14)①に掲げる工事を施工した経験（現場代理人又は監理（主任）技術者として従事した経験に限る）を有する者。また、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

③ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(15) 共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に配置できること。

① 1級土木施工管理技士もしくはこれと同等以上の資格を有する者。

② 平成21年度以降に元請として完成・引渡し完了した、上記(14)②に掲げる工事を施工した経験（現場代理人又は監理（主任）技術者として従事した経験に限る）を有する者。また、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

③ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要

であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

3 入札手続等

(1) 問い合わせ先

①入札手続き、契約、支払等事務手続きに関するもの・・・施設管理ディビジョン契約担当
電話 098-966-1527 FAX 098-966-2152 メール facility_order@oist.jp

②図面、数量、施工内容等工事に直接関係するもの・・・キャンパス建設セクション
メール facility_order@oist.jp FAX 098-966-2152

(2) 入札説明書その他関係資料の交付期間、交付場所及び交付方法

令和元年7月10日(水)から令和元年7月18日(木)までに、学園ホームページよりダウンロードすること。

※入札関連資料掲載場所

トップページ→OISTについて→調達情報→工事関連の調達・入札情報

(URL <https://www.oist.jp/ja/procurement/construction>)

(3) 申請書及び資料等の提出期間、提出場所および提出方法

令和元年7月18日(木)午後5時00分までに、電子入札システムにより提出すること。
また、申請の際には、上記2の競争参加資格要件を満たすことを確認出来る資料を添付すること。

但し、システム不具合で電子入札により提出できない場合は、事前に発注者の承諾を得た上で、下記へ持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 施設管理ディビジョン契約担当

(4) 共同企業体の場合の申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法

上記(3)に同じ

(5) 入札及び開札の方法並びに工事費内訳書の提出方法

入札及び工事費内訳書の提出は、令和元年7月29日(月)午後4時00分までに電子入札システムにより行うこと。但し、工事費内訳書については、システム不具合で電子入札により提出できない場合は、事前に発注者の承諾を得た上で、上記(3)に持参又は郵送(郵便書留等配達記録が残る方法に限る。)すること。

開札は、令和元年7月30日(火)午前10時00分、電子入札システムにて行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした

入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

学園が作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(6) 手続における交渉の有無 無

(7) 契約書の作成の要否 要

なお、特段の事情が生じたときには、双方の合意があれば、契約を変更することができるものとする。

(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)と同じ。

(10) 競争参加資格を有していない者の参加

上記2に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格有の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。